

特定非営利活動法人 NPOもがみ 平成26年度 活動報告

自：平成26年4月1日
至：平成27年3月31日

I 平成26年度の総括

これまでの「NPO・地域活動よろず相談」をNPO法人だけでなく、地域コミュニティ、町内会、市民活動、行政の職員、企業の社会貢献など、さまざまな相談に対応するため、「地域社会と私のためのよろず相談」とし、よろず相談対応の情報提供とチラシ配布やHPでの広報活動の強化につとめた。

その結果、相談事例の発掘や新たな課題の発見につながり、今日的地域課題とされる地域コミュニティ問題にも更に関わることとなった。

特に廃校に伴う地域の危機感から地域住民や行政を巻き込みながら、NPO法人設立認証にこぎつけた例など、3つの法人設立の実績へと結びついた。

地域課題に対応するための提案事業が採択され、地域医療や若者の地域づくり担い手育成、地域コミュニティ支援等の分野で人材育成を図ると共に、期限付きではあるが専任職員を雇用したことで活動に着実に取り組むことができた。

活動の成果や課題を「市町村ミーティング in 新庄」で発表したり、「知事のほのぼの訪問」を受け当法人の役員や専任職員が知事と親しく懇談する機会が設けられるなど、外部からの評価があった。

一方、人材育成に関しては、高齢社会のただ中にある最上地域にあってシニア世代の老練な成熟力の地域還元を図ることや、次世代育成の重要性に鑑み、教育現場でのサービスラーニングを取り入れること等、幅広い年齢層に広げ、リーダーのみならずメンバー育成や参加しやすい環境づくりを継続的に行い、多くを当事者として巻き込んでいく必要がある。

また、地域活性化のための情報発信の取り組みについては、これから課題である。

II 運営に関する事項

1 通常総会の開催

◆第12回通常総会（平成26年度）

日時：平成26年5月23日（金）午後7時～8時30分

会場：わくわく新庄 相談室

議案：第1号議案 平成25年度活動報告 財産目録 貸借対照表

活動計算書 計算書類の注記

及び監査報告 承認

第2号議案 平成26年度活動計画承認の件 承認

第3号議案 平成26年度活動予算承認の件 承認

2 理事会の開催

第1回理事会 日時：平成26年5月15日（木）午後7時～8時30分

会場：わくわく新庄

議案：1) 第12回総会付議事項の審議と承認

2) 認定N P O法人に関する件の承認

3) 総会後の懇親会は開催しないと決議

第2回理事会 日時：平成26年12月3日（水）午後7時～8時30分

会場：新庄市民プラザ

議案：1) 管理部門関連予算の件の承認

2) 知事のほのぼの訪問の件の承認

3) 次年度事業の承認

4) 年末年始休暇の承認

3 事業推進委員会の開催

5/15（木）、7/11（金）、12/3（水）、12/16（火）、1/29（木）、2/26（木）

4 事務局管理

1) 事務室

新庄市エコロジーガーデンの一室を行政財産目的外使用許可を得て使用

2) 事務局体制

(1) 業務時間 平日 午前9時から午後5時

冬期（12月から3月）午前8時30分～午後4時30分

(2) 理事長の駐在 平日の毎日

(3) 事務局 統括業務・よろず相談担当：沼野

会計総務担当：押切（豊）

情報発信・H P担当：工藤 松原 中嶋

3) 会員管理 正会員 14名（個人14名）

4) 事業担当 地域づくり担い手育成事業：押切（珠） 工藤 松原

大人の医療適正受診啓発促進事業：長沢 中嶋

地域コミュニティ支援中間支援機能構築事業：押切（珠） 沼野

若者仕事の魅力発信就労促進事業担当：工藤 沼野

医療介護連携指導人材育成事業：長沢 佐藤

III 活動に関する事項

1 自主事業

1) N P O・地域活動よろず相談事業

「地域コミュニティ支援中間支援機能構築促進事業」と連動し、「地域社会と私のた

めのよろず相談」と位置づけ、相談機能の強化充実を図った。

また、平成26年度も、新庄市と「市民活動よろず相談事業協働の覚書」を締結し、実施した。ぶらっと内よろず相談に留まらず当法人事務室での継続的対応により新たなNPO法人の設立が3団体あった。ここでは「ぶらっと」での相談内容の報告とする。

実施場所	新庄市民活動交流広場『ぶらっと』(市民プラザ内)	
実施期間	平成26年4月9日～平成27年3月25日	
開催日数	22回（原則 月2回 第2、第4水曜日）	
相談者数	24名（男15名 女9名） 個人11人 団体 10団体	
内容の分類	NPO法人設立相談 市民活動（NPO法人含）の組織運営と活動マネジメント (イベント関連2 事業広報1 定款変更1 事業報告書の書き方1 活動資金1 事業の企画と予算関係1 情報誌1) 情報交換と収集 NPO会計に関すること (給与、源泉所得税等1 財務諸表作成関連1 特定非営利活動法人の会計基準に則した報告1 決算関連1) 行政との協働に関すること 廃校活用と地域活性化 市民事業の起業化 Iターン者の悩み 「きょうどう」に関する件	2件 8件 4件 4件 1件 3件 3件 1件 1件
平成26年度の特徴	①30年前の企業誘致に伴う出向者の地元移住事例で、未だに地元の閉鎖性を感じ受け入れられてもらえず自分の考えに共鳴する仲間を見つけていた、とよろず相談にみえた。当法人ではU/Iターン者の比率（63%・19%）が高い会員構成となっている。人口減の歯止め策に交流人口の拡大やU/Iターン者の受け入れに希望を託す自治体があるが今後、地元受け入れ側のフォローバック体制の検証による評価も必要となる。 ②組織活動の課題として活動資金調達を挙げる団体が全国的にも多いが、納豆基金として市民ファンドの創出事例が新しく出現している。この取り組みは、地元住民とIターン者とのコラボレーションによる起業化・事業展開であり先進的事例として注目していきたい。 ③地域活性化と廃校に関するNPOのモデル的協働事例による先駆的事業が提示されており興味深い。 ④地域課題等の解決に向けた本法人事業（特に協働事例のモデル的実践）に対する関心の高まりを各層各界からの反応により強く感じる。	

2) 交流連携事業

(1) 新庄市エコロジーガーデン交流拡大プロジェクト実行委員会に参画(H24~)

目的	新庄市エコロジーガーデンの施設の永続的な保存と有効的な利活用を推進し、多くの人が集い市民に開かれた施設としていくため、定期的に
----	---

	イベントを開催し、交流の拡大を図る。
参 加 団 体	しんじょう産地直売所運営協議会、新庄亀綾織伝承協会、新庄ひつじネットワーク、アグリウオーカーズ、花の風の会、遊び工房プロジェクト、ネットワーク農縁、花まるプロジェクト、(特) N P O もがみ・新庄市商工観光課（事務局）
開 催 日	5/18 6/15 7/20 8/17 9/21 10/19 11/16

(2) やまがた避難者支援協働ネットワークに参加 (H25~)

目 的	東日本大震災により県内に避難されている方々への中長期的な支援に 関し、多様な主体による情報の共有、交換を図り、相互に連携・協働し ながら避難ニーズにきめ細やかに対応した支援を推進する。
構 成	117 団体個人 (事務局 山形県避難者支援室)
内 容	7/16 10/30 心のケアと孤立予防 平成26年度避難者アンケート調査の結果、意見交換会、

(3) 情報交換会や交流会の開催

開 催 日	会 場	参 加 者 数
5/10(土)	エコロジーガーデン 交流室 春の交流会	48名
12/6(土)	エコロジーガーデン 交流室 冬の交流会	24名
1/24(土)	山屋セミナーハウス 研修室	30名

3) 研修事業

- (1) 地域づくり担い手育成事業にて対応
- (2) 大人の医療適正受診啓発促進事業にて対応
- (3) 地域コミュニティ支援中間支援機能構築事業にて対応

4) その他

- (1) 外部が行う研修会に参加 (抜粋)

開催日	研 修 名	主 催 者
6/25, 8/11	健康講演会	新庄市
10/31,	地域支援人材養成講座	県市町村課
12/5, 1/22,		
11/6,	山形県災害ボランティア運営研修会	県社協
12/12	(受講後、災害ボラセン運営協力者登録)	
11/16	やまがた若者交流ネットワークミーティング	やまがた若者交流ネットワーク・県若者支援 男女共同
8/7, 1/22	地域コミュニティ再生促進事業支援者研修	県市町村課

(2) 知事と語ろう 市町村ミーティング in 新庄 に出席

開催日	会 場	出席者	発 言 要 旨
5/13 (水)	新庄市民プラザ	沼野 中嶋 松原	「最上に生きる100人の若者たち」実績を元に、地域づくりの後継者発掘育成と若者自らの新規創業支援等の若者支援策について発言。

(3) 知事のほのぼの訪問の受け入れ

開催日	会 場	出 席 者	懇 談 要 旨
12/18 (木)	レキシントン	吉村 知事 沼野 阿部 井上 永井 工藤 中嶋 松原	「地域社会や私のためのよろず相談」や若者連携交流促進活動、医療啓発事業をもとに懇談。100人に続く人達への刺激と啓発、年配の方々への元気等への期待を含め本法人への理解をいただく。

2 受託事業

1) 地域づくり担い手育成事業：起業支援型地域雇用創造事業

(委託先：最上総合支庁総務企画部)

期 間	平成26年3月1日～平成27年2月28日																						
目的	最上地域は年々人口が減少し、特に若者の流出が目立っている。次代を担う若年層の減少は産業やコミュニティの衰退につながり地域の弱体化を招きかねない。そこで当地域に居住している若者同士を結びつけ活動を支援する等、能力向上と地域づくりの後継者に求められる力量を形成し、資質や教養を高め地域づくりの担い手となるべき人材の養成を図る。																						
内 容	<p>スキルアップ研修</p> <table border="1"> <tr> <td>第1回</td> <td>8 /3 (日)</td> <td>ワークショップ 17名 活動の今までとこれからを見つめ直そう、語り合おう</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>10/29(水)</td> <td>ワークショップ 15名 みんなで考えてみよう 最上の今とこれから</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>12/6(土)</td> <td>講演 先輩に聞く 講師 矢口末吉氏 26名</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>1/24(土)</td> <td>講演 行政をパートナーにしよう 講師 高橋信博氏 50名</td> </tr> </table> <p>成功事例先の訪問 参加者数 26名</p> <table border="1"> <tr> <td>11/9(日)</td> <td>大人の社会科見学バスツアー</td> </tr> <tr> <td>訪問先</td> <td>鶴岡まちなかキネマ 鶴岡市中心市街地 鶴岡市立加茂水族館加</td> </tr> </table> <p>情報交換会</p> <table border="1"> <tr> <td>5/10(土)</td> <td>春の交流会 1部 46名 2部 48名</td> </tr> <tr> <td>12/6(土)</td> <td>冬の交流会 24名</td> </tr> </table>			第1回	8 /3 (日)	ワークショップ 17名 活動の今までとこれからを見つめ直そう、語り合おう	第2回	10/29(水)	ワークショップ 15名 みんなで考えてみよう 最上の今とこれから	第3回	12/6(土)	講演 先輩に聞く 講師 矢口末吉氏 26名	第4回	1/24(土)	講演 行政をパートナーにしよう 講師 高橋信博氏 50名	11/9(日)	大人の社会科見学バスツアー	訪問先	鶴岡まちなかキネマ 鶴岡市中心市街地 鶴岡市立加茂水族館加	5/10(土)	春の交流会 1部 46名 2部 48名	12/6(土)	冬の交流会 24名
第1回	8 /3 (日)	ワークショップ 17名 活動の今までとこれからを見つめ直そう、語り合おう																					
第2回	10/29(水)	ワークショップ 15名 みんなで考えてみよう 最上の今とこれから																					
第3回	12/6(土)	講演 先輩に聞く 講師 矢口末吉氏 26名																					
第4回	1/24(土)	講演 行政をパートナーにしよう 講師 高橋信博氏 50名																					
11/9(日)	大人の社会科見学バスツアー																						
訪問先	鶴岡まちなかキネマ 鶴岡市中心市街地 鶴岡市立加茂水族館加																						
5/10(土)	春の交流会 1部 46名 2部 48名																						
12/6(土)	冬の交流会 24名																						
成 果	①本事業参加者が延べ200名を超えた。																						

	<p>②参加者の活動を促した具体的な事例があり、効果が確認された。</p> <p>新しく事業所名を掲げて活動開始（舟形町）、企業勤務から転身しNPO法人設立専念（金山町）、スキルアップ研修で習得したスキルを活動に活かしている（複数）。</p>
課題	<p>①参加者が一貫したテーマで学ぶ工夫が不足していた。</p> <p>②開催日時が夜間・短時間・高頻度等ならさらに参加しやすかったと考えられる。</p> <p>③地域コミュニティ維持のためには、地域づくりに携わる人材の裾野を年代を問わず広げ、リーダーのみならずメンバー育成や参加しやすい環境づくりを継続的に行うことが必要である。</p>

2) 大人の医療適正受診啓発促進事業：起業支援型地域雇用創造事業

(委託先：最上総合支庁保健福祉環境部)

期間	平成26年3月1日～平成27年2月28日							
目的	県内他地域と比較して、医師等の医療従事者が少なく医療施設も限られている一方、救急患者の8割が軽症であることから、患者側にも新たな認識が求められる。そこで医療資源の効率的な活用に関する意識向上に住民自ら取り組むことで、勤務医の負担軽減を図る。							
内容	住民参加型ワークショップの開催							
	第1回	6/13	14名	真室川町 秋山公民館				
	第2回	6/30	7名	大蔵村 通り公民館				
	第3回	8/12	13名	新庄市 新庄市社会福祉協議会				
	第4回	9/9	18名	新庄市 千門町公民館				
	第5回	10/16	14名	舟形町 紫山公民館				
	啓発素材の作成							
	専門家による医療適正受診啓発検討会の設置							
検討会構成	阿部 保健企画課企画調整主査 荒川 新庄市地域包括支援センター所長 加藤 新庄市健康課健康推進室室長 門脇 新庄市社会福祉協議会事務局長 星川 新庄市体育協会専務理事							
検討会開	5/21 6/18 7/14 9/29 10/29 (5回)							
啓発パンフレットの発行								
タイトル								
「適正受診を目指して～地域で安心して暮らしていくために～」								
発行部数	3万部 配布先 最上管内全家庭 27,000戸 他							
啓発活動の実施 (講話要約責 当法人)								
医療啓発講話の開催2回 会場 ホール アベージュ								
講師1：山形県立新庄病院外科救急副部長 山谷英之氏 (11/15) 参加45名								
県立新庄病院の現状と勤務医の立場から、救急医療体制崩壊の背景には高								

	<p>高齢化による医療需要急増の社会的要因、安い受診（コンビニ受診）等を原因とした救急患者側の要因、医師不足や救急現場の疲弊等による医療側の要因を挙げ、救急現場の現状では、ほぼ不眠不休で診る、翌朝からの通常業務等、これらから通常業務への支障等を強調。患者には少ない医療資源、人材、救急医療の仕組みを理解し医師を疲弊させずに受診すること。ただ患者に重症度判断は困難のため、場合により救急外来の受診を検討することが適正受診の第一歩である。</p>
	<p>講師2：医療法人土田医院院長 土田秀也氏（12/3） 参加58名</p> <p>最上地域の在宅医療について、生きている家族が寄り添って最期を支えることができるため、ある種の達成感があり後悔がない。超高齢化社会をどう支えていくか、地域住民ひとりひとりが問題意識を持って病院死ではなく在宅看取りを視野に入れ限られた医療資源と向き合う必要性がある。</p>
成 果	<p>①適正受診を目指す啓発パンフレットを作成し、最上地域全家庭に配布した。</p> <p>②提言にまとめ担当部署に提出すると共に住民啓発に活用することができた。</p>

【提言】要旨

- 受診時での医師からの症状説明不足の不満が噴出した。
医師には患者や家族の話を聞いてもらうだけでも精神的な不安が解消されると思われる所以受け止める姿勢に期待する。
- 県立新庄病院での診察中の声が聞こえる待合室や全体的に老朽化した不備を指摘する声が各地域から多くあがった。
最上地域以外での医療機関利用による優劣比較により受診離れが進んでいることから、中核病院として存続していくためにもハード面の改善は必須である。
- 地域住民サイドだけで適正受診啓発を理解するには限界があることがわかった。
最上地域の医療の現状や課題、今後の対応策について行政内部に留めることなく、地域住民に積極的に発信していくことが必要である。
- 医師と地域住民の相互理解の場を設けることで適正受診の啓発が深まるため、今ある医療資源の活用について医師と地域住民が共に考える機会が必要である。

3) 平成26年度地域コミュニティ支援中間支援機能構築事業

(委託先：山形県企画振興部)

期 間	平成26年7月1日～平成27年2月27日
目的	最上地域の実情に応じた中間支援機能による地域課題解決モデルの構築に向け、地域支援の実践、評価検証を行うことにより、中間支援体制のあり方を確認するし、支援活動の管内への普及拡大を図り、地域の自主的な課題解決能力の向上と地域コミュニティ機能の再生を後押しする中間支援体制の仕組みづくりを目指す。
内 容	<p>最上地域課題解決支援のためのよろず相談の開催 地域社会と私のためのよろず相談 14回 NPO法人設立3法人</p> <p>最上地域の地域活動団体への情報アクセス強化 本法人HPへ活動団体情報をアップ（新規52把握総数245共益64）</p>

	<p>最上地域の地域活動交流会の開催 H27/1/24 山屋セミナーhaus 30名</p> <p>地域づくり研修会の実施 H27/1/24 「行政をパートナーにしよう」山屋セミナーhaus 30名 講師：高橋信博氏（地域づくりプランナー） 助言者：沼野夏生氏（東北工業大学教授）</p>
成 果	①最上地域活動団体の把握実績が245団体を数え、地域コミュニティ支援のための中間支援機能の構築に向けた事業となった
課 題	①研修会や交流会及び「地域社会と私のためのよろず相談」を継続的に実施する必要がある。
助言者 より	若者の交流拠点の形成等から地域活動が活性化し、さらにそれが新たな産業のシーズを生んだり、若者の地域定住につながった例もあるように、地域の産業や人口にまで影響を及ぼすような戦略的地域活動を生み出す中間支援組織への一歩としてほしい。

4) 若者仕事の魅力発信就労促進事業

(委託先：最上総合支庁産業経済部)

期 間	平成27年3月5日～平成28年3月4日
目 的	若者の流出防止、U I ターンの促進を支援するため、若者の働く現場や会社の概要、若者の地域での活動を伝えることで、最上地域への就労促進を図ると共に、N P O 職員向けの人材育成を行う職員を育成する。
内 容	N P O 職員の人材育成に必要なスキルの習得 新規高卒者のうち未内定者に対する地域企業の魅力発信セミナーの開催 U I ターン等地域への就労を促す企業説明会等の開催 地域の魅力ある企業等を紹介する冊子の作成300部

5) 医療介護連携指導人材育成事業

(委託先：最上総合支庁保健福祉環境部)

受 託 期 間	平成27年3月9日～平成28年3月8日
目 的	かかりつけ医・介護予防・在宅医療のあり方などの啓発を行い、大規模病院依存からの脱却が図られるような意識付けをしていくため、介護予防講座等の開催を通じ、高齢者等が医療と介護の切れ目ないサービスが受けられることをコーディネートできる人材を育成し、地域医療資源の有効活用に資する。
内 容	地域住民向け医療介護講座の開催 医療適正受診及び介護予防に関する講座を10回以上開催 医療介護連携指導人材の育成 介護職員初任者研修を受講し、医療介護講座の講師となり、高齢者が医療と介護の切れ目ないサービスが受けられるよう指導する人材の育成

人材育成・就労支援計画の事業実施

OJTとOFF-JTの組み合わせによる研修の計画実施

IV 行政等による各種委員会、審議会等への委員委嘱協力

所 轄 ・ 主 催	委 員 会 名
新庄市	振興計画審議会委員 行財政改革市民委員
山形県	県防災会議第8号委員 県立図書館協議会委員 県農村環境保全推進委員会 最上元気力アップ地域づくり支援事業選定委員会
県生涯学習文化財団	男女共同参画県民企画事業審査会審査委員
山形経済同友会	地域づくりのやまがた景観賞審査会審査員



財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
普通預金	
きらやか銀行新庄支店	1,048,658
未収金	
若者仕事の魅力発信就労促進事業	104,546
医療介護連携指導人材育成事業	104,957
大人の医療適正受診啓発事業	167,499
流動資産合計	1,425,660
2. 固定資産	
(1) 有形固定資産	
パソコン一式	0
固定資産合計	0
資産合計	1,425,660
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	
給料手当 (3月分)	72,741
通勤手当 (3月分)	2,547
社会保険料 (3月分)	52,402
インターネット使用料	3,991
コピー機使用料 (3月分)	9,529
電話使用料 (3月分)	2,918
未払消費税	411,300
諸経費	90,814
流動負債合計	646,242
負債合計	646,242
正味財産	779,418

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
普通預金	1,048,658	
未収金	377,002	
流動資産合計		1,425,660
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
パソコン一式	0	
有形固定資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		1,425,660
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	646,242	
預り金	0	
流動負債合計		646,242
負債合計		646,242
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,063,178	
当期正味財産増減額	△ 283,760	
正味財産合計		779,418
負債及び正味財産合計		1,425,660

活動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 経常収益	
1. 受取会費	
正会員受取会費	42,000
賛助会員受取会費	
2. 受取寄付金	
受取寄付金	158,235
3. 事業収益	
地域づくり担い手事業	6,746,000
大人の医療適正受診啓発事業	3,797,499
若者仕事の魅力発信就労促進事業	104,546
医療介護連携指導人材育成事業	104,957
地域コミュニティー	307,800
自主事業	45,500
4. その他収益	
受取利息	244
雑収益	
経常収益計	11,106,302
II 経常費用	
1. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	5,187,741
通勤手当	167,547
法定福利費	850,827
総括業務費	385,000
総括事務費	165,000
指導人件費	325,000
人件費計	7,081,115
(2) その他の経費	
諸謝金	330,194
図書研修費	162,992
印刷製本費	698,325
会議費	26,623
旅費交通費	749,690
通信運搬費	341,781
消耗品費	526,147
P H管理費	55,000
水道光熱費	64,067
賃借料	787,839
保険料	1,919
交流会材料費	55,559
租税公課	411,300
負担金	52,724
その他経費計	4,264,160
事業費計	11,345,275
2. 管理費	
(1) その他の経費	
図書研修費	0
会議費	14,800
通信運搬費	622
支払報酬	108,000
旅費交通費	8,400
消耗品費	16,091
減価償却費	0
租税公課	97,353
その他経費計	245,266
管理費計	245,266
経常費用計	11,590,541
当期正味財産増減額	△ 283,760
前期繰越正味財産額	1,063,178
次期繰越正味財産額	779,418

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	地域づくり 担い手事業	大人の医療 適正受診啓 発事業	若者仕事の 魅力発信就 労促進事業	医療介護連 携指導人材 育成事業	地域コミニ ティー	自主事業	事業部門計	管理運営部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	158,235	158,235
3. 事業収益	0	0	0	0	0	0	0		
受託事業収益	6,746,000	3,797,499	104,546	104,957	307,800	0	11,060,802		11,060,802
自主事業収益	0	0	0	0	0	45,500	45,500		45,500
4. その他収益	0						0		
受取利息	0						0	244	244
雑収益	0						0		
経常収益計	6,746,000	3,797,499	104,546	104,957	307,800	45,500	11,106,302	200,479	11,306,781
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	3,520,000	1,595,000	30,645	42,096			5,187,741		5,187,741
通勤手当	110,000	55,000	806	1,741			167,547		167,547
法定福利費	557,419	241,006	29,809	22,593			850,827		850,827
総括業務費		385,000					385,000		385,000
総務事務費		165,000					165,000		165,000
指導人件費	325,000						325,000		325,000
人件費計	4,512,419	2,441,006	61,260	66,430	0	0	7,081,115	0	7,081,115
(2) その他の経費									
諸謝金	91,426	118,768			120,000		330,194		330,194
図書研修費	162,992				0		162,992		162,992
印刷製本費	282,351	415,974			0		698,325		698,325
会議費		21,623			5,000		26,623	14,800	41,423
旅費交通費	499,311	194,379			56,000		749,690	8,400	758,090
通信運搬費	234,591	77,168	5,940	82	24,000		341,781	622	342,403
消耗品費	332,455	183,138	6,171	4,383	0		526,147	16,091	542,238
P H管理費		55,000					55,000		55,000
水道光熱費	27,807	27,803	4,567	3,890	0		64,067		64,067
賃借料	377,425	283,640	21,774	25,000	80,000		787,839		787,839
保険料	1,919				0		1,919		1,919
交流会材料費		0				55,559	55,559		55,559
租税公課	243,670	134,824	4,834	5,172	22,800		411,300	97,353	508,653
減価償却費		0			0		0		0
支払報酬		0			0		0	108,000	108,000
負担金	52,724				0		52,724		52,724
その他経費計	2,306,671	1,512,317	43,286	38,527	307,800	55,559	4,264,160	245,266	4,509,426
経常費用計	6,819,090	3,953,323	104,546	104,957	307,800	55,559	11,345,275	245,266	11,590,541
当期経常増減額	△ 73,090	△ 155,824	0	0	0	△ 10,059	△ 238,973	△ 44,787	△ 283,760